

地震被害想定調査・減災対策検討等事業【新規】

予算額 30,000千円（債務負担行為 59,000千円）

1 事業の目的・概要

平成25年12月に中央防災会議が公表した首都直下地震の被害想定等を踏まえ、被害想定手法など最新の科学的知見を反映させた、より詳細な地震被害想定調査や石油コンビナート区域への影響調査等を実施し、今後の防災・減災対策を検討します。

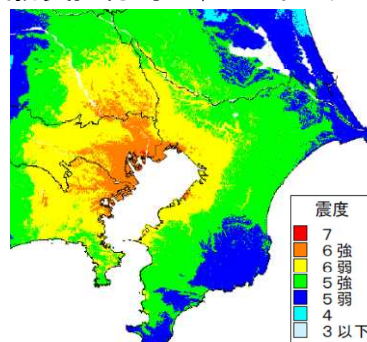
2 事業内容

【事業期間】平成26年度から平成27年度まで

地震被害想定調査・減災対策検討事業 29,680千円（債務負担行為48,000千円）

〔主な内容〕

- 想定地震の検討
首都直下のM7クラスの地震及び相模トラフ沿いのM8クラスの地震の検討
- 自然災害予測の実施
地震動予測（震度）、液状化危険度予測等の実施
- 被害想定の実施
人的被害、物的被害等の算出及び被災シナリオの作成
- 減災目標の設定等
長期的な減災目標の設定、減災目標を達成するための行動計画である地震防災戦略及び広報資料の検討



都心南部直下地震（M7.3）の想定震度分布（H25.12月中央防災会議首都直下地震対策WG最終報告）

石油コンビナート防災アセスメント調査事業 320千円（債務負担行為11,000千円）

〔主な内容〕

- 石油コンビナート区域で発生する被害等の予測と防災対策の検討
- 平常時の事故・災害
- 地震による被害
短周期地震動による影響〔液状化〕
長周期地震動による影響〔石油タンク〕
- 津波による被害
- 大規模災害と周辺地域への影響



担当課・問い合わせ先

防災危機管理部防災政策課（地震被害想定調査・減災対策検討）

043-223-2180

防災危機管理部消防課（石油コンビナート防災アセスメント調査）

043-223-3692

大規模災害時における応援受入計画策定事業【新規】

予算額 10,000千円

1 事業の目的・概要

大規模災害時に被災地支援が的確に展開できる体制を構築するため、県外からの広域的な応援（救援部隊・物資など）を受け入れる広域防災拠点の設備内容や搬送ルートへの調査、想定地震ごとの救援部隊の配置などのシミュレーションを行い、「応援受入計画」を策定します。

2 事業内容

- ・ 応援受入計画策定（平成 26 年度～27 年度）
- ・ 広域防災拠点の検証
 - ① 広域防災拠点の設備の詳細な実証調査（通信、電気、水道などの状況の調査）
 - ② 受援ルート、支援ルートの検討（交通遮断に備えた複数のルートの検討）
 - ③ 総合的なシミュレーション検査の実施（救援部隊の配置のあり方などの検討）



防災緊急情報の即時発信事業【新規】

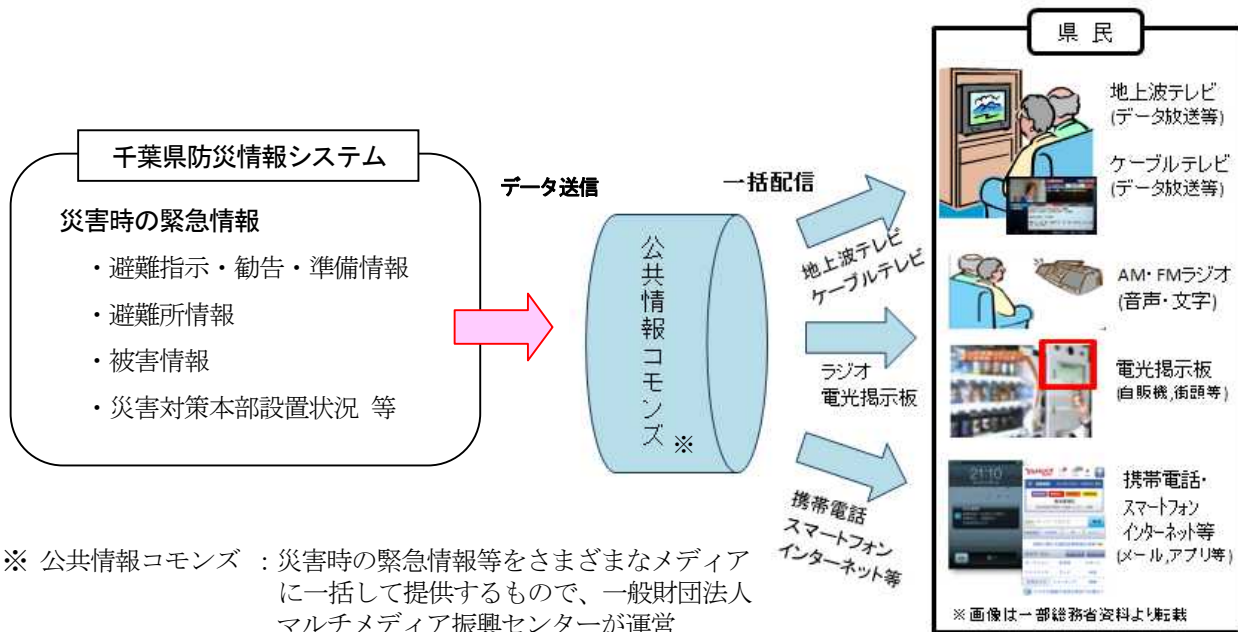
予算額 45,000千円

1 事業の目的・概要

災害時の被害を最小限に抑え、高齢者をはじめ誰もが迅速に適切な行動をとれるよう、避難勧告や避難指示などの緊急情報について、県民がテレビ、ラジオ、スマートフォン、インターネット等の身近なメディアを通じて即時に確認できるシステムを整備します。

2 事業内容

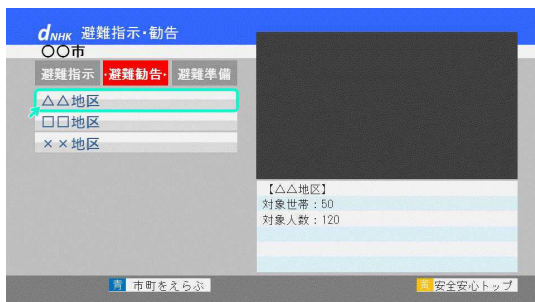
公共情報コモンズサービスを利用した緊急情報発信のイメージ



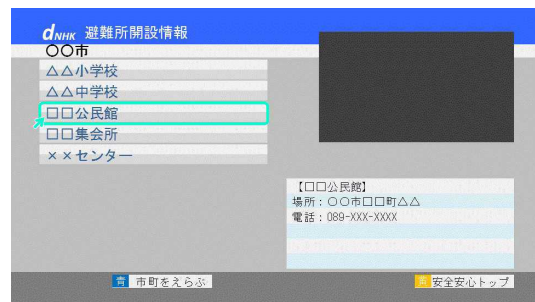
※ 公共情報コモンズ：災害時の緊急情報等をさまざまなメディアに一括して提供するもので、一般財団法人マルチメディア振興センターが運営

データ放送（テレビ）の例

避難勧告



避難所情報



担当課・問い合わせ先
防災危機管理部危機管理課
043-223-2571

海岸津波対策事業

予算額 2,400,000千円 (H25 700,000千円)

1 事業の目的・概要

東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした海岸堤防のかさ上げを実施しています。

平成26年度は、事業費を増額し、平成27年度の完了を目指します。

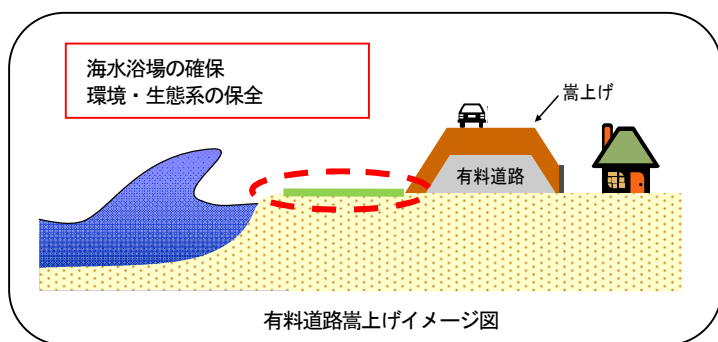
[実施箇所及び内容]

飯岡海岸（旭市）～一宮海岸（一宮町） 全体延長 16.5 km 堤防かさ上げ高 T.P. +6m

2 事業内容

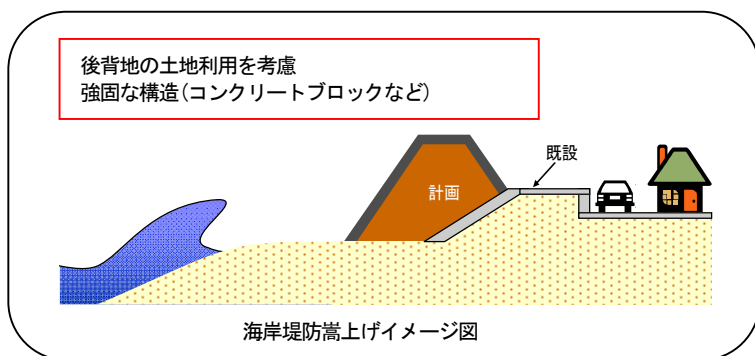
(1) 九十九里有料道路の一部をかさ上げ 1,030,000 千円

環境面（生態系）、利用面（海水浴等）、防護面（砂浜侵食）の観点から総合的に検討した結果、九十九里有料道路（17.2 km）の一部（7.5 km）を津波対策としてかさ上げします。



(2) 海岸堤防のかさ上げ 1,370,000 千円

現地の土地利用状況を踏まえ粘り強い堤防となるよう構造上の工夫を行いながら、海岸堤防をかさ上げします。



担当課・問い合わせ先
県土整備部河川整備課
043-223-3146

県立学校耐震化推進事業

予算額 8,468,600千円 (H25 6,098,217千円)

1 事業の目的・概要

県立学校の校舎・屋内運動場等で耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について補強工事を実施し、平成27年度末までに耐震化を完了します。

2 主な事業内容

(1) 耐震改修工事 6,192,000千円

県立高等学校51校56棟の耐震改修を行います。

(2) 工事設計 173,000千円

平成27年度の工事に向けて構造設計(43棟)、意匠設計(46棟)を行います。

(3) 耐震改修工事に伴う仮設建物賃貸借等 465,000千円

耐震改修に伴い、必要な仮設校舎のリース等を行います。

(4) 校舎改築工事 1,629,000千円

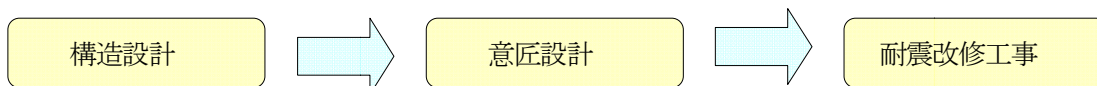
建替えが必要な東葛飾高校、銚子高校については耐震補強が困難なため改築工事を行います。

・ 県立高等学校の耐震化率の推移 (各年度末現在)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
耐震化率	70.5%	75.2%	80.0%	88.8%	93.7%	100.0%

※特別支援学校については23年度で完了済。

・ 耐震改修の流れ



校舎耐震改修 (イメージ)



担当課・問い合わせ先
教育庁 企画管理部 財務施設課
043-223-4153

私立学校耐震化緊急促進事業

予算額 954,100千円 (H25 954,100千円)

1 事業の目的・概要

私立学校における校舎等の耐震化を促進するため、学校法人等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の耐震診断・耐震改修・改築に要する経費に対し、県独自に助成を行います。これにより、平成27年度末までに私立学校における耐震化率90%を目指します。

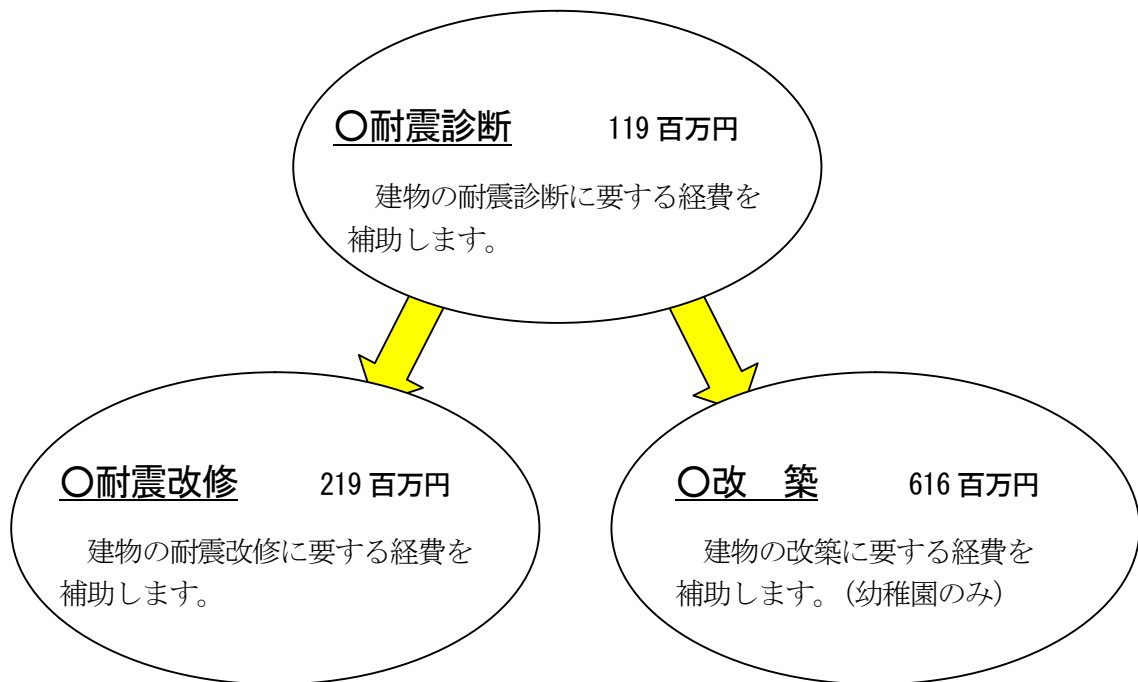
(耐震化率：千葉県78.8%、全国平均77.8%<H25.4.1現在>)

2 事業内容

【補助対象】学校法人等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

【補助率】1/2

【対象】



担当課・問い合わせ先

総務部学事課

043-223-2083

県有施設・インフラの耐震化の推進

予算額 5,079,554千円 (H25 4,305,025千円)

1. 事業の目的・概要

施設利用者の安全の確保や災害時に迅速な復旧活動を展開するため、県有施設や橋りょうなどのインフラの耐震化を推進します。

2. 事業内容

(1) 衛生研究所施設整備事業 (設計委託)	97,000 千円 (H25	6,500 千円)
(2) 健康福祉センター耐震化整備事業	303,830 千円 (H25	520,885 千円)
・野田健康福祉センター改修工事	279,420 千円	
・市原健康福祉センター設計委託	24,410 千円	
(3) 児童相談所耐震化整備事業	1,620 千円 (H25	3,753 千円)
(銚子児童相談所耐震改修設計委託)		
(4) 袖ヶ浦福祉センター耐震化整備事業 (設計委託)	4,100 千円 【新規】	
(5) 農業大学校機能拡充事業 (本館耐震改修工事)	85,000 千円 (H25	187,500 千円)
(6) 震災対策農業水利施設整備事業 (耐震性点検)	113,000 千円 (H25	40,000 千円)
(7) 橋りょう耐震化事業 (4 橋)	780,000 千円 (H25	780,000 千円)
(跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など防災上重要な橋りょうの耐震補強)		
(8) 耐震橋りょう緊急架換事業 (6 橋)	975,600 千円 (H25	971,642 千円)
(9) 香取合同庁舎再整備事業	598,000 千円 (H25	60,000 千円)
(10) 県立美術館耐震改修等整備事業	759,287 千円 (H25	1,323,571 千円)
(11) 千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業	1,027,388 千円 (H25	272,700 千円)
(12) 警察署等耐震改修整備事業	334,729 千円 (H25	113,474 千円)

担当課・問い合わせ先

(1) (2)	健康福祉部健康福祉政策課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 6 1 0
(3)	健康福祉部児童家庭課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 3 2 3
(4)	健康福祉部障害福祉課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 3 3 9
(5)	農林水産部担い手支援課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 9 0 4
(6)	農林水産部耕地課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 8 6 5
(7)	県土整備部道路環境課	0 4 3 - 2 2 3 - 3 1 4 0
(8)	県土整備部道路整備課	0 4 3 - 2 2 3 - 3 1 7 1
(9)	総務部総務課	0 4 3 - 2 2 3 - 2 0 2 7
(10)	教育庁教育振興部文化財課	0 4 3 - 2 2 3 - 4 1 2 7
(11) (12)	警察本部分会計課	0 4 3 - 2 0 1 - 0 1 1 0 (内線 2 2 1 1)

施設の長寿命化の推進

予算額： 11,848,997千円 (H25 10,114,415千円)
 特別会計流域下水道事業 1,379,650千円
 (H25 1,427,200千円)

1. 事業の目的・概要

道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策、中長期的な維持管理経費の縮減のため、長寿命化計画等の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修を行います。

また、県が管理する国・県道を良好な状態に保つことにより、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため舗装修繕を行います。

2. 事業内容

(主なもの)

・ 橋りょうの長寿命化	2,400,000千円
計画に基づく修繕 49橋	
・ 道路施設の長寿命化計画の策定【新規】	90,000千円
道路施設(橋りょう、トンネル等)の点検結果に基づく計画の策定及び見直し	
・ 河川管理施設の長寿命化	646,600千円
計画に基づく修繕 排水機場等14箇所	
・ 海岸保全施設の長寿命化計画の策定	20,000千円
海岸保全施設28箇所	
・ 県立都市公園施設の長寿命化	638,500千円
計画に基づく修繕 7公園	
・ 県営住宅建替事業	668,497千円
計画に基づく建替 2団地	
・ 流域下水道施設の長寿命化(特別会計)	1,379,650千円
計画に基づく修繕 終末処理場4箇所 中継ポンプ場1箇所	
・ 農業水利施設長寿命化推進事業	1,289,100千円
老朽化した用排水機場や水路等の更新や機能診断 34箇所	
・ 水産基盤施設長寿命化推進事業	179,000千円
防波堤などの漁港施設の老朽化対策 9漁港	
・ 舗装道路修繕事業	5,700,000千円
全体314箇所 延長82.5km	

担当課・問合せ先

道路(道路環境課) 043-223-3140	公園(公園緑地課) 043-223-3930
河川(河川整備課) 043-223-3179	住宅(住宅課) 043-223-3224
港湾(港湾課) 043-223-3849	下水道(下水道課) 043-223-4338
農業(耕地課) 043-223-2865	漁港(漁港課) 043-223-3023

地域防災力向上事業【新規】

予算額 4,000千円

1 事業の目的・概要

千葉県防災基本条例の施行（H26. 4. 1）を契機として、災害から自らを守る「自助」や近隣住民が相互に協力しながら自らの地域を守る「共助」の意義や理念をより浸透させるため、セミナーを開催するとともに、共助の一翼を担う消防団の活性化に取り組みます。

2 事業内容

（1）地域防災力向上セミナー 2,000千円

開催回数：5回（千葉・東葛飾・海匝・長生・安房地区を予定）

内 容：

- 地域防災に関する講演
- 先進的な防災教育事例の発表や自主防災組織の活動報告
県内の先進的な取組を行う学校や自主防災組織が事例を発表・報告し情報共有
- 災害の教育伝承に関するパネルディスカッション
研究者などが全国の事例を紹介し、地域の取組を議論
- 地震体験や煙避難体験の体験学習や救命実習

（2）企業・学生消防隊と連携した消防団活性化 2,000千円

近年、県内の消防団員数が減少傾向となっていることから、企業や大学と意見交換会を開催し、企業経営者に従業員の消防団活動への積極的な参加を促すなど、消防団への理解を深め、入団の促進と活性化を図ります。

開催回数：3回

内 容：

- 意見交換会
企業・大学の関係者による意見交換
- 啓発イベント
企業や県内大学での講演会や消防団の活動報告・パネルディスカッション等



※ 県内消防団員数の推移

区 分	平成 15 年	平成 19 年	平成 24 年
消防団員数	29,134 人	27,913 人	27,069 人
平均年齢	32.9 歳	33.9 歳	35.4 歳

担当課・問い合わせ先

防災危機管理部防災政策課（地域防災力向上セミナー）

043-223-2180

防災危機管理部消防課（消防団活性化）

043-223-3692

消防学校・防災研修センター整備事業【新規】

予算額 73,000千円

1 事業の目的・概要

現在の老朽化した消防学校について、高層建築物や倒壊建物からの救助など、訓練機能を大幅に強化して移転改築するとともに、自主防災組織等の研修施設である防災研修センターも併設することで、地域防災力の向上を図ります。

2 事業内容

- (1) 基本設計 48,000 千円
- (2) 地質調査 25,000 千円

3 施設の概要等

(1) 主な施設

消防学校

- 教育棟（教室や各種実習室等を備える教育施設）
- 屋内訓練場（雨天時に消防操法等の訓練を行う施設）
- 屋外訓練場（放水訓練、救助訓練等を行う施設）
- 訓練塔（消火、救助訓練等を行う高層の訓練施設）
- 倒壊建物・がれき救助訓練施設
（地震等による倒壊建物やがれきからの救助訓練を行う施設）
- 市街地救助訓練塔（水没車両や建物の隙間からの救助訓練等を行う施設）
- 寮（トレーニング室、図書室等を備える宿泊施設）

防災研修センター

- 研修室や防災資料室
- 消防学校の施設を活用した訓練

(2) 整備箇所

市原市菊間

(3) 今後のスケジュール

- 平成 26 年度 基本設計
- 平成 27 年度 実施設計
- 平成 28 年度～ 建築工事
- 平成 31 年度中 供用（予定）



倒壊建物救助訓練（イメージ）



訓練塔（イメージ）

担当課・問い合わせ先

防災危機管理部消防課（消防学校関係）

043-223-3692

防災危機管理部防災政策課（防災研修センター関係）

043-223-2180

コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業

予算額 22,400千円 (H25 11,000千円)

1 事業の目的・概要

コンビニエンスストアを拠点とした新たな防犯体制の確立に向け、平成25年11月に開設した「防犯ボックス」を継続設置するとともに、セーフティアドバイザーを配置して防犯ボランティアと警察、市が一体となった地域防犯活動に係るモデル事業を継続し、その効果や今後の事業手法について検討します。

2 事業実施状況

- ◎ 「防犯ボックス」設置場所（平成25年11月6日から開設中）
 - ◆ 千葉市中央区星久喜町・・・ミニストップ千葉星久喜店
 - ◆ 市川市南大野・・・デイリーヤマザキ市川南大野店
- ◎ セーフティアドバイザーの配置
 - ◆ 運用時間、配置員・・・午後2時～午後10時、1箇所3人が交代で勤務
- ◎ 主な活動
 - ◆ 防犯ボランティアとの連携による合同パトロールや防犯活動のアドバイス
 - ◆ 子どもや女性の帰宅時間における見守り活動
 - ◆ 県民からの警察等に対する相談への一時的な対応 等

3 反響・事業効果の検証

本事業はこれまでに地元住民の方から「近所に交番がなかったのが不安が解消された。」「一緒に何かできないか共に考えたい。」等の意見や、他県からも問い合わせが来る等多くの反響が寄せられているほか、事業をきっかけに地元自治会、警察、市で構成する連絡会も発足しました。

引き続き事業を継続し、平成26年6月を目処に刑法犯認知件数の比較、アンケートによる住民意識調査の実施等により事業効果を検証します。



【ミニストップ千葉星久喜店】



【デイリーヤマザキ市川南大野店】

担当課・問い合わせ先

警察本部地域課 043-201-0110 (内線 3561)

ひったくり等防犯対策・振り込め詐欺被害防止広報啓発事業

予算額 63,330千円 (H25 26,000千円)

1 事業目的・概要

多発しているひったくり犯罪や振り込め詐欺被害の防止対策として、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を強化します。また、ひったくり、自動車盗、車上ねらいの発生防止を目的とした防犯カメラの設置事業に対する助成を拡充します。

2 事業内容

(1) 市町村防犯対策設備設置事業補助 40,000 千円

ひったくり、自動車盗、車上ねらいを防止するため、市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対し助成を行います。

- ・ 対象経費 カメラ（記録装置含む）の購入及び取付け工事に要する経費
- ・ 補助率 1/2
- ・ 限度額 200千円/台
- ・ 整備台数 200台



(2) ひったくりや振り込め詐欺被害防止のための広報・啓発 23,330 千円

CMビデオを作成し、テレビやラジオなどのメディア活用を中心とした広報・啓発活動を行います。

- (ア) ひったくり等防犯対策 12,330 千円
- (イ) 振り込め詐欺被害防止対策 11,000 千円



((ア)、(イ) 各々)

- ・ CMビデオ（15秒スポット）を4種類作成し、テレビCM放送 60回程度、ラジオCM放送40回程度の放送を実施するとともに、啓発物資の作成・配布を行います。



担当課・問い合わせ先
環境生活部 生活・交通安全課
043-223-2259

不法ヤード対策事業

予算額 73,350千円

1 事業の目的・概要

平成 25 年になって急増した自動車盗などの犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、捜査支援システムや捜査用ビデオカメラの整備及びヤードへの立入調査などを実施するとともに、「(仮称)千葉県ヤード設置適正化条例」の制定と併せて、取組みをより一層強化します。

2 事業内容

(1) 捜査支援システム（自動車ナンバー自動読取システム）の整備

62,350 千円（平年度化費用 204,837 千円）

盗難車両を含む不審車両への捜査を強化するため、手配車両のナンバーと照合するためのシステムの整備を大幅に拡充します。

(2) 捜査用ビデオカメラの整備

6,000 千円（平年度化費用 24,000 千円）

不法ヤードに出入りする者に対する捜査力を強化するため、捜査用ビデオカメラの整備を大幅に拡充します。

(3) ヤード実態調査のための立入調査等【新規】 5,000 千円

県内のヤード実態を把握するため、外国人が設置しているヤードについては、通訳を活用するなどして、すべてのヤードに対して立入調査等を行います。



担当課・問い合わせ先

警察本部刑事総務課	043-201-0110 (内線 4011)
警察本部捜査第三課	043-201-0110 (内線 4311)
環境生活部廃棄物指導課	043-223-2650